

### 「近畿中部広域復興支援ファンド」設立について

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「当機構」という。）は、本日、新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した近畿中部地区の事業者の復興及び事業再生支援等を目的とする「近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合」（以下「本ファンド」という。）を、当機構のファンド運営会社である REVIC キャピタル株式会社及び株式会社 AGS コンサルティングとの共同で設立しましたので、お知らせいたします。

本ファンドは、新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した事業者の復興及び事業再生等を早期に実現するため、富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県を対象として、同府県に本店又は主要事業拠点を有する事業者及び同 12 府県の地域経済の再活性化に資する事業を行う事業者等に対し、過剰債務の解消、必要資金の提供及び人的支援を行うことを主たる目的としています。

本ファンドを設立したことで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた事業者を投資対象とするために 2020 年 6 月 30 日付で規約変更を行った既存の災害復興支援ファンド（※1）等と併せて、全都道府県を網羅的にカバーする支援体制が整いました。

当機構は、政府の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策（※2）も踏まえ、引き続き、地域金融機関等と連携しつつ、当機構の経験・ノウハウを最大限に活用し、経営が悪化した事業者の皆様の事業再建等を支援してまいります。

以 上

※1 プレスリリース:新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けた事業者の支援について

<http://www.revic.co.jp/pdf/news/2020/200630newsrelease.pdf>

※2 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月 20 日閣議決定)」の抜粋

第2章 取り組む施策 III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復

2. 地域経済の活性化

「感染症拡大の防止、(略)これら地域経済の活性化等に向けて、DBJの投資機能を強化し、民間投資について、地域金融機関等と一体となって中長期にわたる支援を行うとともに、地域経済活性化支援機構(REVIC)等において地域の中堅・中小企業の経営基盤等を支援する。(略)」

本ファンドの概要は、以下の通りです。(2020年7月31日現在)

名称	近畿中部広域復興支援投資事業有限責任組合
設立時ファンド金額	3,280 百万円
組合員構成	株式会社北陸銀行 株式会社富山銀行 株式会社富山第一銀行 株式会社福井銀行 株式会社福邦銀行 株式会社十六銀行 株式会社愛知銀行 株式会社名古屋銀行 株式会社中京銀行 株式会社三重銀行 株式会社第三銀行 株式会社滋賀銀行 株式会社京都銀行 株式会社関西みらい銀行 株式会社池田泉州銀行 株式会社但馬銀行 株式会社みなと銀行 株式会社南都銀行 株式会社紀陽銀行 株式会社りそな銀行 株式会社ゆうちょ銀行 株式会社日本政策投資銀行 桑名三重信用金庫 京都信用金庫 京都中央信用金庫 大阪信用金庫 大阪シティ信用金庫 大阪商工信用金庫 尼崎信用金庫 株式会社 AGS コンサルティング REVIC キャピタル株式会社
設立日	2020 年(令和2年)7月 31 日
存続期間	10 年間
業務運営者	株式会社 AGS コンサルティング REVIC キャピタル株式会社

(※)本ファンドは、2020年9月末の組成完了を予定しており、被災地域の地域金融機関を中心に更なる出資を呼び掛けてまいります。

<お問い合わせ・ご相談の連絡先>

株式会社地域経済活性化支援機構 <http://www.revic.co.jp/>  
〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 9 階  
代表：TEL 03-6266-0310  
地域活性化支援部：TEL 03-6266-0590